

「限界集落」or「都市の限界」～望まれる持続可能な文明の視点

Which faces deeper crisis, shurakus or cities, considering the need of changeover to sustainable civilization ?

藤山 浩
FUJIYAMA Ko

1. 中山間地域における「集落システム」の限界

全国に先駆けて過疎・高齢化が進んでいる島根県の中山間地域では、現在高齢化が34.7%まで進行し、今後20年間で3割(30.5%)を超える人口減少が予測される¹。特に、これから10年は、人口の6分の1(16.3%)を占めいわゆる「昭和ひとけた世代」に相当する70代の「引退」時期に当たり、地域社会や産業について構造転換と新たな担い手の参入が急務となっている。

こうした地域全体の人口減少や高齢化そして主力世代の「引退」は、従来から中山間地域における最も基礎的な地域経営単位とされてきた集落にも大きな影響を与えており、島根県中山間地域では、世帯数19世帯未満で高齢化率50%を超えた小規模・高齢化集落は、全3,503集落中の401集落(11.4%)と1割を超え、今後10年でその数・割合は、675集落・19.3%へと急増する見込みである²。そして、世帯数9世帯未満で高齢化率70%を超えた超小規模・高齢化集落が全県で67集落(全体の1.9%)存在していることを考えると、集落自体が消える「集落消滅」も現実問題として取り組む段階が訪れている。このような集落を取り巻く現状と将来予測を考えると、単に「集落を守れ」という従来の枠組みでの対応自体に限界があり、集落を単位とした地域運営システム自体を組み直す新機軸が求められる。

2. 進行する土地所有権の空洞化と不可欠な土地の「棚卸し」事業

「昭和ひとけた世代」の「引退」により加速化が懸念されるものが、中山間地域における土地所有権の空洞化である。島根県西部の高齢化が顕著な益田市匹見町(高齢化率53.5%, 2005年国勢調査)では、世帯減少の結果、田(現況地目)のうち、町内に在住している固定資産税の納税義務者が占める面積割合は73.9%まで低下しており、不在地主の所在地は18都府県に広がっている。山林については、地元在住の納税義務者が所有している面積割合は、半分以下の48.7%まで低下しており、境界の不明確なケースが増えているばかりか、面積割で5.5%の山林では納税義務者の住所自体が不明となっている。また、2000年に浜田市弥栄町(高齢化率40.4%, 2000年国勢調査)で行った世帯アンケートによれば、回答した347世帯(回答率52.3%)の中で、農地・山林の相続予定者が決まっている世帯は133世帯(38.3%)に過ぎず、さらにその相続予定者の中で46名(34.6%)しか、農地山林の境界を認知していない。

このような土地所有の不在化・空洞化が急速に同時進行するステージが始まっており、まずは、各コミュニティで「昭和ひとけた世代」の土地に関する「記憶」を「記録」として引き継ぐことが急がれる。その上で、細切れの所有権にこだわった土地利用ではなく、

例えば現在の小学校区（昭和の大合併前の旧村程度）単位くらいで、新規参入に門戸を開き、団地化・共同化・省力化をキーワードとする持続可能な利用形態への条件整備となる土地の「棚卸し」事業の展開が不可欠である。

3. 集落単位を超えたローカルハブ（地域の結節点）づくりが鍵

世界的に見れば、日本の田園地帯は、例えば中山間地域という地域区分でとらえた場合でも、他国の田園地帯と比べて人口密度が異常に低く、一定の生活利便性の実現が不可能という事実は無い。むしろ、水田農業の特質上、田園地帯にしては人口密度が比較的高く分散的居住を前提とした地域設計がされていないため、現在の人口減少局面で無秩序に生活拠点や交通ネットワーク等が減少した結果、生活維持が困難となっていると言えよう。したがって、海外の分散的居住地域で展開されているように、基礎的な生活圈（中山間地域では小学校区程度）ごとに、地域の暮らしの結び目となる広場的な空間を明確に設定していくことが望まれる。具体的には、医療や商業、教育等の機能が複合的に整備され、地域内外の人的交流を束ねるようなローカルハブ（地域の結節点）づくりを目指したい。同時に、この結節点には、産直市やグリーンツーリズム案内等の産業センター機能も有し、対外的なマーケティング拠点としての性格を持たせることも可能である。

4. 「都市の限界」、「地球の限界」を見据えた長期戦略を

ここ 5 年から 10 年の中山間地域は、「昭和ひとけた世代」の大量引退もあり、一時的に土地利用や生活拠点等の分野において危機的な「撤退戦」の様相を呈すると思われる。しかし、より大局的・長期的に考えると、中山間地域にそうした「撤退」を強いている現在の文明構造自体の持続性が危ぶまれる状況となっている。わが国の中山間地域の衰退は、高度経済成長期以降において、中山間地域が生産する農林産物を代替する安価かつ大量の一次産品が輸入され、都市の産業・人口集積を支えたところから始まった。しかし、今後、そうした大量輸入に支えられた大量消費・廃棄を続けることは、石油をはじめとする資源枯渇や地球温暖化等の環境破壊の面からも到底許されない。このように考えると、これからより深く規模の大きい危機に瀕するのは、長期的には持続不可能な資源利用と食糧生産に依存している都市住民と言える。

「限界集落」に代表される中山間地域の苦境からの脱出は、その対極にあると思われる都市住民の長期的な生活不安の解消と結びつく可能性を提示できた時、初めて、国民的な合意を得た大きな動きとなる。その時には、中山間地域は、単なる資源や食糧の確保に留まらず、過密・消費型の都市社会では享受できない、例えば生命を育むようなライフスタイルを提供する役割も求められることになる。中山間地域の「限界集落」が必要としているのは、ただ困っているから助けてほしいという消極的な姿勢ではなく、国土全体で持続可能な文明への移行の必要性を共有し、持続可能な資源利用と暮らしのネットワークの再構築に向けた「先行投資」を導く長期戦略である。

¹ 島根県が条例で規定する中山間地域に全域が含まれる町村部（平成 12 年時点）の国勢調査人口により集約。人口予測は同データを元にコーホート変化率法で簡易予測。

² 島根県中山間地域集落のうち、1999・2004 年の双方で整合性を持って比較可能な 3,503 集落のデータを集約し、この 5 年間における集落の世帯数・高齢化における変化確率が今後も継続すると仮定し算出。